

《資料2 付表②》 有識者会議における検討事項と進め方（イメージ）

1. 短期的な検討事項…1～3カ年程度で検討を行い、実現の可否を判断の上、速やかに実施

は技術検討部会において技術的に検討を行う事項

論点	検討事項	実現イメージ	達成（結論）時期	実現のための取組み	課題等	28年度末までの達成目標
(1) VSAT局を含めたLascom網の国家戦略上の定義付け	関係省庁事業計画・予算等における必要性の明示	①国における関係事業計画等での「衛星系システム（Lascom ネット等）」の位置付けの明示 ②予算・地財措置への反映 ③第二世代化の促進	28年度（予算、地方財政対策等での反映）	関係省庁等への要望 内閣官房、内閣府、総務省、消防庁、地方6団体等	属人的な要望のみに依存せず、理念として理解を得る必要がある	Lascom ネットの必要性を踏まえた、国の構想・計画・予算等への適切な反映
(2) 市町村局・消防本部局（VSAT局）整備の促進（廃局への歯止め）	①市町村局整備必要性の周知	HP・紙媒体等での周知の実施	①HPでのPR（27年度） ②機構パンフレットへの反映（次回作成時）	①都道府県へのPR ②市町村・消防本部等へのPR ③国への支援の働きかけ	(2)③の検討状況を踏まえたPRが効果的	HP・紙媒体等での周知の実施
	②調達方法の多様化の検討	ユーザーのニーズに応じた調達方法の実現（選択肢の提示）	28年度末を目途に結論（実施の場合は平成29年度スタート）	機構の財務状況等を踏まえ、可能な調達手法を検討しユーザーに提示	機構の財務状況を踏まえた判断	①財務状況の検証 ②幾つかの調達手法を仮定し実現可能性を検討
	③VSATの小型化・低価格化の検討	①末松研究の実用化・普及 ②スリム化 VSAT やマルチチャネルモデムによる更なる低廉化の実現。 ③個別通信のみ・一斉指令無しのVSAT（オプション）	28年度末を目途に結論	①国等の資金の活用（調査研究） ②技術協議会等によるメーカーとの調整 ③機能を分けた廉価なVSATの開発（ex. 個別通信のみ、一斉指令のみ）	メーカーにとってセンシティブなものでどの程度実現できるか不明 入札により、第3回技術検討部会で提示された価格をどの程度下回ることが可能か？	実現の可能性について検討を実施し、一定の方向性を提示。 ※結論が出ない場合であっても、中間報告として取りまとめる。
	④新たな用途の開発（普段づかいの促進）	災害対応以外での通常業務の様々な場面における積極的な活用の実現	28年度迄に実施	VSAT（TVROを含む）の先進的利活用情報を、関係団体（都道府県）へ周知・宣伝		全都道府県で交換機の設定で地上系経由の場合も衛星経由も同じ番号での接続を可能とする。
	⑤整備に伴う財政支援等の拡充	Lascom ネットの整備・運用に係る方向性を踏まえた予算・地財措置への反映	28年度予算、地方財政対策等への反映を目指す	総務省への要望	財政支援を適切に行うための理念の設定	Lascom ネットの必要性を踏まえた、予算措置、地方財政対策等への反映
(3) LGWANでの活用	①市町村のバックアップ回線としての活用検討	J-LISにおける検討の選択肢としての提起 ※J-LISはバックボーンネットワークを管轄しており、市町村等が使用するのはアクセス回線である。交渉相手は、個別の市町村又は都道府県となる。	H29年度？	①J-LIS・都道府県との調整 ②NOCに地球局設置 ③市町村局に専用モデム追加 ④既存のアクセス回線とは異なるルートでのBUの必要性をJ-LISに働きかけ、地球局の保有を促す	・個別の市町村との交渉は避けたい	本スキームの導入を関係者で同意する。
	②「行政専用連絡網」の展開検討（個人通信機能の活用）	J-LISにおける検討の選択肢としての提起	H28年度？	①・ニーズ調査を行い、このようなスキームの導入を総務省に要望する。 ②例えば、「病歴」等震災後に必要なコンテンツ（ニーズ）を示して必要性を訴える。	ニーズ調査を広範囲に行い、震災後に必要なコンテンツを確実に拾い出す。	H28年度までにニーズ調査を行い、震災後に必要なコンテンツを絞り込む
(4) ユーザー（地方公共団体）との「接点」の確保	①「担当課長会」の設置	ユーザーによる「担当課長会」を設置し、整備・運用に関する意見交換・情報共有や国等への要望を実施	①平成27年度後期（「幹事会」を設置） ②全国担当課長会議は28年度から実施	①設置に係るユーザーへの働きかけ ②運営のための体制整備（漢字の選任、諸規程の検討等）	①ユーザーの理解と協力 ②団体により異なる所管課（情報担当課と防災担当課に大別）との利害調整	①今秋を目途に幹事会を設置し、体制を整備 ②28年度担当課長会議で設置を承認
	②各種媒体を活用した効果的な情報発信の実施	ホームページによる効果的な情報発信を実現	遅くとも28年度中	ホームページの改修を通じ、効果的な情報発信手法を検討	実施体制	27年度にホームページの改修を実施
	③コンサルタント業務の導入	体制の構築（部署の設置）	29年度	導入の是非の検討 実施体制の検討	実施体制（人材確保） 財務的な課題 現行の人員規模では実施困難	導入の是非を判断。是の場合は実施体制を検討し、29年度初頭からの業務開始を目指す
	④ユーザーの関心が高い映像情報（会議・セミナー等）発信	映像情報の発信を通じ、多数の市町村がLascom ネットを認知するとともに、何らかの受信手段を有するようになる。→将来的なVSATの配備につながる。→災害時の操作を容易に行える	継続的な取り組み	①関係省庁等への活用働きかけ ②「担当課長会」で映像情報発信のあり方等について検討 ③市町村に関心の高いコンテンツの掘り起し（分権・マイナンバー等？）	直接受信できない団体（市町村）の場合、都道府県を経由するが、必ずしも全ての都道府県の理解を得られている訳ではない（所管部局の性質を反映？）	

2. 中長期的な検討事項…数年～10年後（あるいはそれ以降）の実現可能性を念頭に置いた検討の実施（長期ビジョンの策定）

論点	検討事項	実現イメージ	達成（結論）時期	実現のための取組み	課題等	28年度末までの達成目標
(1) 今後の機構経営を踏まえた地方公共団体における Lascom ネットのあり方	①今後の衛星通信の展望及びサービス形態のあり方	今後の機構経営や衛星通信技術の方向性、ユーザーの志向を踏まえたサービス形態を実現 ①今後、事業目的（通信衛星の共同利用）を効果的に遂行するためのスキームを検証（例：直営方式〈現行スキーム〉・管制業務の外部委託等）。 ②災害対応や映像対応がメイン（災害対応やインターネット対応等複数のメディアによる有機的ネットワークを志向するか？ ③LASCOM 網の海外展開（山口で管制業務受託、メーカとタイアップし海外ニーズに対応）	次世代ネットワーク構築時（10年後？）	①今年度から有識者会議・技術検討部会等で本格議論 ②想定されるサービス形態の設定及びシミュレーションの実施（メリット・デメリットの抽出） ③求められるネットワークトポロジーを明確にする。	②安くて使いやすいネットワークを構築する必要があるため、メーカ側とは意見が合わない可能性有。 ③メーカとどのようにタイアップするか？	・第一次（中間）報告書を作成
	②利用者（契約者）を市町村まで拡大	利用を希望する市町村に対し、都道府県と同等のサービスを提供	3～5 年程度（希望している政令市へのサービス提供開始時期を念頭）？	「担当課長会（幹事会）」の検討 市町村に対するニーズの調査 利用基準（約款等）の検討	技術的課題（キャパシティ等）	「担当課長会（幹事会）」へ提起し（28 後半）、28 年度末に都道府県としての意見を集約
	③トータルサービス提供を前提とした諸課題の検討	次世代システムへの更新と併せたサービス形態の導入 新規サービス（スカパーJSAT資料から） ①設備・端末の供給（提供） ②アプリケーションの提供	5 年程度で検討	新規サービス検討（下記） ①具体的な課題の抽出 ②経営状況を踏まえた検討 ③ニーズ調査	技術的課題 組織的課題 財務的課題	課題の抽出
	④ユーザーの「使い勝手・利便性」の向上に向けた検討	災害対応や映像対応等放送系がメイン（災害対応やインターネット対応等複数のメディアによる有機的ネットワークを志向するか？	次世代ネットワーク構築時（10年後？）	①今年度から技術検討部会等でメーカを含めた本格議論を進める。 ②期待されるサービスに相応しいネットワークトポロジーの検討	・ユーザのニーズを幅広く取り入れ可能な体制構築が必須	・第一次（中間）報告書を作成
	⑤新しい技術への的確な対応	オール IP 化、インターネット、安い衛星システム（管制局への機能集約等システム標準化、都道府県庁局のシステム簡素化、高能率符号化、海外 VSAT）	次世代ネットワーク構築時（10年後？）	今年度から技術検討部会等でメーカを含めた本格議論を進める	①コストを意識し、汎用製品を利用することを志向する。 ②メーカの協力をうまく取り付けることが必要	・第一次（中間）報告書を作成
(2) 現行サービス提供下での諸課題	①衛星携帯端末によるサービスの提供	①VSAT+WiFi ②VSAT+公共無線（消防救急無線等） ※イリジウムのように直接衛星と通信するシステムは非現実的	H30 年頃（実際にどの程度の規模で配備するかが課題）	①今年度からメーカを巻き込み実証実験体制を構築 ②総務省等からの委託研究の可能性も調査	①実証実験時の VSAT 等の借用 ②実際に配備する場合の規模（需要予測）	実証実験を行う
	②一般網への接続サービス	インターネット接続サービス実施の可否	3～5 年程度	都道府県が独自の判断で県庁等から一般網へ接続することを可とし、その為の条件を定めることを検討する。	機構がインターネット接続サービスを実施することは Lascom ネットの構成上困難。	